

学童保育施策の充実について

質問 鈴鹿市は1991年に学童保育を「公設民営」で行うとの方針を持ち、各小学校区の学童保育設置をすすめてきたが、途中から「民設民営」での設置も行うようになった。しかし、民家借用の民設では、安定した運営ができずに問題が出ている。いまや学童保育は「あって当たり前」であり、市が用地・建物・設備に責任を持つ「公設民営」を基本

にすることを求める。また、担当の保健福祉部と共に教育委員会も積極的に関与されたい。

答弁 現在公設が20か所、民設が14か所となっているが、できるだけ公設への移行をすすめて行く。教育委員会ともしっかりと協力して、子どもたちが安心して利用できる施設にしていきたい。

その他の質問 ○道路・水路工事の地元負担について

産業の創出による活性化について

質問 24年度の産業の創出に関する事業の成果と検証の内容について伺いたい。また、25年度に新しく事業化されたモノづくり元気企業支援事業とメイド・インS U Z U K A 応援費の内容について、24年度との継続性も含めてご説明いただきたい。

答弁 モノづくり元気企業支援事業は、24年度事業の産学連携開発支援事業と次世代産業育成の

課題や問題点を修正し、2つの開発事業を1つにまとめ積極的に支援していく。事業費の1/2、240万円を限度に補助する事業である。メイド・インS U Z U K A 応援費は、24年度の農水産品活用商品開発事業で課題だった流通と販売についての支援内容を加え、商品開発は50万円、販路開拓は90万円、事業費の1/2を限度とし応援する。

その他の質問 ○鈴鹿シティマラソンの実績と今後について

地方に痛みが来る国の予算方針と思うがどうか

質問 今回の国の予算編成に地方6団体は「地方の声が十分反映されていない」と反発し共同声明を出した。特に国家公務員も給与削減したのだから地方公務員も削減と強制していることだ。また国庫補助金であった財政措置が見直され予防接種や妊婦健診等を実施すると地方に負担が増えると思うがどうか。このような国の方針を鈴鹿市

としてどう考えるか。

答弁 10年間で地方は1.6兆円の人件費を減らし、13万人の職員削減をした。今後、ラスパイレス指数や公務員給与・定数のあり方について早急に「国と地方の協議の場」で議論を開始すべきなどと全国市町村も緊急アピールを出した。鈴鹿市としても同様に考えている。予防接種や妊婦健診が国庫補助金等から見直され、交付税措置になることは、地方にとって実質的な負担増になると考えられる。

ごみ減量化対策について

質問 ごみの排出量の推移と組成分析はどうなっているのか。市民からごみに関する要望や苦情はどのようなものがあるのか。また、ごみの減量と資源化に向けた取り組みについてを問う。

答弁 平成23年度のごみの排出量は6万8,525トンで、1日1人926.7グラムを排出しており、もやせるごみの組成分析の結果は、紙・布類が51%、ビニール・ゴム類が14.5%、木・竹・わら類

が18.2%、厨芥類が10.6%、その他5.7%である。市民からの苦情は不法投棄についてが一番多く寄せられている。ごみの減量と資源化については、家庭ごみはプラスチックごみを容器包装収集に転換したことにより、平成17年度の7,043トンから平成23年度は1,773トンに減少した。事業系ごみはごみ減量推進店等制度を実施し、減量意識の啓発を行っている。

その他の質問 ○放置自転車の活用